

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	5.4/8.5	-	○農業委員等により、比較的大規模な担い手を対象に家族経営協定締結の推進を図る。 ○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められている。	農業・農村を取りまく環境は、農畜産物流通のグローバル化による価格低下や食料消費の変化、基幹的農業従事者の高齢化や担い手不足に伴う遊休農地の増加など、活動減退が懸念される。国連ではSDGsに加え、2028年までを「家族農業の十年」と定め、持続可能な農業に係る施策の推進や知見の共有を求めている。国内においては、「人・農地プランの実質化」に向け農地集積・集約化に取り組んでおり、農業後継者や女性農業者の参画の重要性が再認識されている。	持続可能な農業を実現するには、個々の農業経営体が経営管理能力を向上させ、環境や農業情勢に対応できるよう近代化を図っていかなければならない。また、新規就農者の確保に向け、他産業との格差を是正し、ライフワークバランスを重視した働き方改革が求められる。	農畜産物の安心、安全と安定した供給が求められており、変化する環境や農業情勢に対応した農業経営の近代化を促進するためには、経営体の大部分を占める家族農業において就労している世帯員個々の意欲と能力が発揮される環境の整備が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

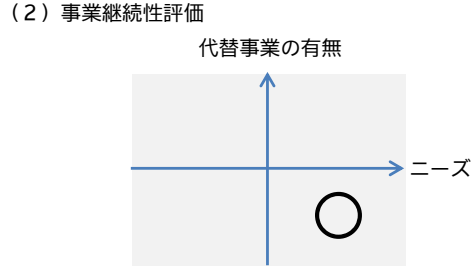
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372		4,372										
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	周知チラシの配布戸数	戸	-	-	-	-	30	162	30		30		30		30			
活動指標③																		
成果指標①	家族経営協定締結農家数	組	3	2	3	3	5	15	5		5		5		5		5	5
成果指標②	農業経営改善計画共同申請件数	件	3	2	3	3	5	14	5		5		5		5		5	5
成果指標③	家族経営協定締結農家数(累計)		87		89		84		81		92		95		101		95	107
単位コスト(総コストから算出)	協定締結農家数1組あたりのコスト(単年度)	千円		1,825		817		188	493		493		493		493			
単位コスト(所要一般財源から算出)	協定締結農家数1組あたりのコスト(単年度)	千円		1,825		817		188	493		493		493		493			
事業費		千円		19		66		57	76		76		76		76			
人件費		千円		3,630		2,385		2,768	2,385		2,385		2,385		2,385			
歳出計(総事業費)		千円		3,649		2,451		2,825	2,461		2,461		2,461		2,461			
国・県支出金		千円						0	0		0		0		0			
市債		千円						0	0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0		0			
その他		千円						0	0		0		0		0			
一般財源等		千円		3,649		2,451		2,825	2,461		2,461		2,461		2,461			
歳入計		千円		3,649		2,451		2,825	2,461		2,461		2,461		2,461			
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
家族経営協定の推進対象である認定農業者で組織する認定農業者協議会と合同で、農業経営改善セミナー(2月)を開催した。 制度の周知及び締結推進を目的に農地利用最適化推進委員会向けに勉強会(9月)を開催した。 重点的に推進を行うべき認定農業者に対して認定の更新時期(5年毎に更新)に面談を行い、個別に締結を呼びかけ、購入していた周知チラシを郡山版で整備し、全対象者へ事前に配布を行うことで、制度の周知を行い締結に結び付けた。	認定農業者の認定更新時期に行った積極的な制度の周知や面談による説明により、計画値の3倍、前年度比で5倍にあたる15組の締結につながった。家族経営協定の締結数 15組(前年度 3組) 農業経営改善セミナーは農業委員、農地利用最適化推進委員、認定農業者、一般農家など、約90名が参加し、第1部で市内農業者から実践的な取り組みの説明、第2部で福島大学食農学類准教授から学術的な講義を行っていただき、多角的な内容で受講することができた。	【事業費】 農業経営改善セミナーに出席した委員の特別職旅費の減少により、昨年度より減少した。旅費以外の報償費、需用費、役務費については、同額及び微増。 【人件費】 昨年度まで中断していた認定農業者の認定更新時期に行った制度の周知や面談による説明の時間が大幅に増加し、人件費は増加しているものの、家族経営協定の締結数が増加した事により、1組当たりのコストは4分の1以下まで減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

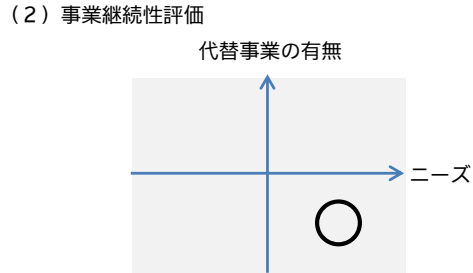


継続	一次評価コメント
	国連では、SDGsに加え2028年までを「家族農業の十年」と定め、持続可能な農業に係る施策の推進や知見の共有を求めており、国内においても後継者の確保に向けて働き方改革が急務であり、環境や農業情勢が変化する中、対応可能な経営管理能力を持った農業経営体を増やしていかなければならない。農業経営体の大部分を占める家族農業を営む農業者が、意欲と能力を発揮できる環境整備のために、セミナーにおいて経営改善について問題意識を持っていただき、個々の役割と責任を家族経営協定に明文化することで明確化させていく。農業経営に対する意識改革や経営改善に向けて、関係機関と連携し普及、啓発活動を継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、相当程度の規模で農業を展開している従事者に対し、家族経営協定の締結を推進するとともに、女性や農業後継者の農業参画の機会及び環境の整備を図っていく事業である。 令和元年度は、家族協定締結に係る周知を図るため、新たにパンフレットを制作し、配布戸数についても全対象者に配付する等、制度への理解を深める機会を提供した。また、家族経営協定締結の農家数は、認定農業者の更新時期に制度の周知や面談等を行った結果、前年度の5倍にあたる15組の締結に至ったところである。なお、累計の協定締結農家数が減少しているが、これは農業経営者が80歳到達により自動的に協定が終了する仕組みとなっていることが要因となっている。 今後においても、家族農業で就労している人の意欲や能力を発揮できる環境の整備を推進する必要があるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	2.3	-	農業委員会委員が自ら作成したA4判8ページの広報紙を発行し、農家組合長を通して各農家に配布する。また、農協各支店や行政センター窓口へ設置し、農家組合未加入者を含め広く市民に提供する。	食の安全・安心への関心が高まる中、地産地消の重要性や安定的な食料供給と健全な地域環境を守る上からも、農業委員会から情報を提供する。農業委員会活動及び農政に関する情報を提供する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業を取り巻く環境が厳しくなる中、農業委員会活動を始め農業に関する各種支援制度やモデル経営等の事例について、積極的に農家へ情報提供していくことが求められている。	農業従事者の高齢化や後継者不足、遊休農地の増加に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評等の影響による農産物の販売量、価格等の低迷が継続しており、厳しい状況である。また、国際的にはTPP11及び日EU・EPAが発効し、自由貿易化が進んでいる。一方、国連においては2015年のSDGsに加え、2017年に「家族農業の10年」(2019-2028)を採択し、持続可能な農業のあり方についての認識と行動を促している。	農業従事者の高齢化や担い手の減少、気候変動、対米TAG交渉の開始など、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。担い手の確保や遊休農地解消のため、農業委員会の重点業務である「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」に関する情報提供の重要性が増していくと思われる。	遊休農地への課税強化や相続未登記農地への対応など法改正の情報、各種農業施策や補助事業、それらを活用した優良・先進事例についての情報など、幅広い情報提供が求められている。また、農地関連手続きや農業委員会業務についての情報提供により、農業委員会の業務の見える化を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

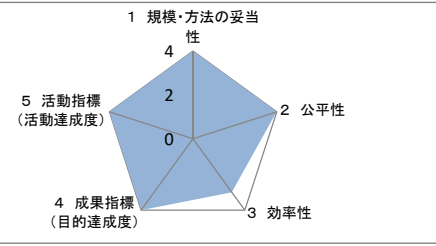
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	農地台帳による農家戸数 その他農業関係者	戸 人		8,821 1,000		8,727 1,000		8,700 1,000						
活動指標①	だよりの発行回数	回	3	3	2	2	2	2	3		2		2	3
活動指標②	だよりの発行部数	部	33,000	33,000	22,000	22,000	22,000	20,000	30,000		20,000		20,000	30,000
活動指標③														
成果指標①	農業委員会だよりの配布数	部	33,000	33,000	22,000	21,000	22,000	20,000	30,000		20,000		20,000	30,000
成果指標②														
成果指標③														
単位コスト(総コストから算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.09		0.11		0.12	0.09		0.13		0.13	0.09
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.09		0.11		0.12	0.09		0.13		0.13	0.09
事業費		千円		365		374		360	437		429		429	437
人件費		千円		2,660		2,155		2,066	2,155		2,155		2,155	2,155
歳出計(総事業費)		千円		3,025		2,529		2,426	2,592		2,584		2,584	2,592
国・県支出金		千円												
市債		千円												
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円												
その他		千円												
一般財源等		千円		3,025		2,529		2,426	2,592		2,584		2,584	2,592
歳入計		千円		3,025		2,529		2,426	2,592		2,584		2,584	2,592
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
計画どおり年2回発行し、農業者へ情報提供をすることができた。	農家組合へ加入している農家へは、組合長を通して16,000部(各号約8,000部)を配布した。農家組合からの脱退・組合解散による組合加入者減少のため、各行政センター、農協各支店及び農産物直売所への設置や各種講演会等での配布を行った。また、広く市民に情報提供をするため、市ウェブサイトに掲載した。提供方法は今後も検討する必要がある。	【事業費】発行部数の減により事業費は減少した。1部当たりの単価は横ばいである。 【人件費】業務手順の見直しを図った結果、人件費を抑えることができた。

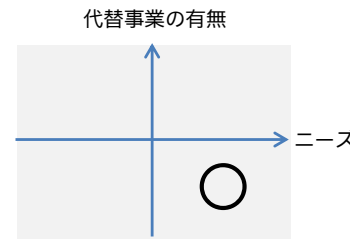
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

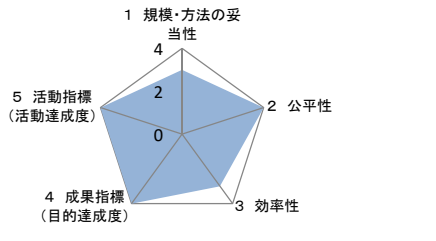


継続	一次評価コメント
	対象者は減少傾向であるものの、農業者への的確な情報提供は農業委員会活動計画のひとつとなっており、農業委員会活動を見える化するうえでも大切な情報発信源である。 対象指標である農業者数の減少により、今後活動指標(発行部数)の見直しが必要となるが、目的達成度、活動達成度ともに評価を維持していることから、今後も「継続」して実施する。

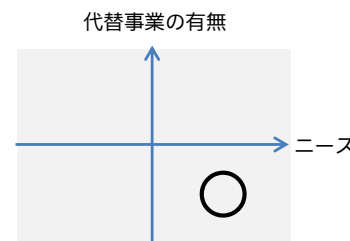
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、農業委員が作成した広報紙を農家組合長を通じて、各農家に配布することで、農業委員会の活動や各種支援制度の概要、農政に関する情報等を広く提供していく事業である。 令和元年度においては、計画通り年2回農業委員会だよりを発行しており、法改正の情報、各種農業施策や補助事業、それらを活用した優良・先進事例についての情報など、幅広い情報を農業者に提供する重要な手段となっている。また、発行部数の減少により単位コストが年々微増しているが、事業費及び人件費は概ね横ばいで推移しており、一定の効率性が維持されている状況にある。 今後においても、農業従事者に対する適切な情報提供を行うため、継続して事業を実施する。 なお、農家数の減少により、発行及び配布数が年々減少していることから、配布先の見直しを検討するとともに、広報紙に対する農業従事者からの満足度調査やニーズを把握する等、より有益な情報の提供に向けた取組みを実施する必要がある。



令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	6405	農業委員活動推進事業	農業委員会	農業委員会事務局
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	I 「産業・仕事の未来」	2.3	○	国の農業施策等に対する学習会・勉強会の開催		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち			各種業務を円滑に行う基盤となる知識を習得し、農業委員・農地利用最適化推進委員としての資質の向上を図ることにより、農業及び農業者へ適切な情報提供、指導が図られる。		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増大などが深刻化しており、国(農水省)においては、「攻めの農林水産業」の推進、TPPへの参加など、農業の構造改革が推進され、大きな転換期を迎えている。	農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増大が進む中、食料消費の変化、原子力災害由来の風評影響等による農業生産減少に加え、2018年12月のTPP11、2019年2月の日欧EPA発効など、農産物流通のグローバル化が進展している。一方、国連が2015年のSDGs(持続可能な開発目標)に加え、2017年の「家族農業の10年」(2019-2028)決議で持続可能な農業のあり方についての認識と行動を促し、日本国内において農業競争力強化支援法が施行されるなど、農業を取り巻く状況は大きく変化している。	郡山市においては2018年8月以降、農業委員・農地利用最適化推進委員が広く知識を習得することにより、行政と農家のパイプ役としての役割、的確な情報提供、指導、助言が期待されているため、今後、農業に関連する租税特別措置法や地方税法の課税特例の延長問題や地球温暖化に伴う気候変動への適応方法など、各方面の専門家から更なる最新情報の取得と共有が必要となる。	農業委員・農地利用最適化推進委員は地域の農業者の代表であり、本市農業の健全な発展のため、各委員の積極的かつ専門的知識に基づく活動に期待が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

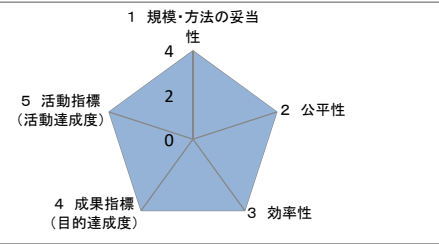
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市農業委員・農地利用最適化推進委員	人		38		41		41						
活動指標①	学習会・勉強会等の開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②														
活動指標③														
成果指標①	勉強会・学習会等への参加者数	人	160	97	160	162	160	132	160	160	160	160	160	160
成果指標②	勉強会等への農業委員・推進委員の参加率	%	100	71	100	89	100	88	100	100	100	100	100	100
成果指標③														
単位コスト(総コストから算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		11		8		16	8		8	8		
単位コスト(所要一般財源から算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		11		8		16	8		8	8		
事業費		千円		37		42		143	137		137	137		
人件費		千円		999		1,189		1,993	1,189		1,189	1,189		
歳出計(総事業費)		千円		1,036		1,231		2,136	1,326		1,326	1,326		
国・県支出金		千円												
市債		千円												
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円												
その他		千円												
一般財源等		千円		1,036		1,231		2,136	1,326		1,326	1,326		
歳入計		千円		1,036		1,231		2,136	1,326		1,326	1,326		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
当初の予定通り2回の勉強会を開催することが出来た。一回目の勉強会は「食農学類の開学と地域農業との連携推進」をテーマに、二回目の勉強会は「園芸環境工学から見た地球温暖化への対策」をテーマに、本市と広域圏の農業委員・農地利用最適化推進委員及び職員、市議会議員、関係機関職員、一般市民に周知し農業に関する知見を増やすことが出来た。	一回目の勉強会は、各委員41人中36人(87.8%)、二回目の勉強会も各委員41人中36人(87.8%)の出席率となった。令和元年台風19号等災害対応があったため、本市職員の出席はのべ33名に留まった。広域圏の各市町村農業委員会の各委員・事務局職員等の出席は得られなかった。	【事業費】2回ともに福島大学農学群食農学類准教授に講師を依頼するなどした。平成30年度のような講師謝礼辞退はなく、報償費の支出があったため、前年度比で総事業費は増加した。 【人件費】テーマと外部講師について幹事会での議論を重ねたこと、複数の講師候補者と交渉したこと、講師所属機関との交渉・事務手続き、講師本人との講演内容・配布資料等の調整、講演後の費用支払いなど、事務手続きに時間がかかった。

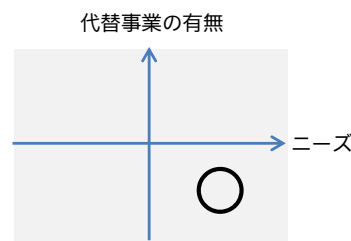
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

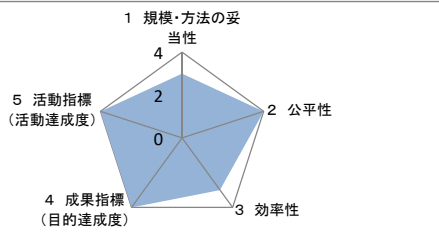


継続	一次評価コメント
【一時評価コメント】 国の農業政策や気候変動適応については、今後、農産物流通のグローバル化の中で避けて通ることの出来ないテーマであり、質の高い講師を招くことにより、今後も農業者が経営上試せない最新の研究や情報を取り入れていく必要がある。 また、今後もウェブサイトや関係機関への周知等を積み重ね、継続して一般農業者等に浸透を図り、参加を促していく。	

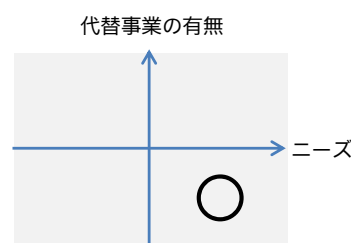
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、農業従事者に対し、先進的な農業への取組み事例を学ぶ機会を提供することで、資質の向上及び農業振興を図っていく事業である。 令和元年度は、農業委員や農地利用最適化推進委員等を中心に農業政策に関する勉強会を2回実施し、計画通りの活動がなされた。また、実施にあたっては、こおりやま広域圏の農業委員等にも周知を行う等、広域連携により農業政策の理解や資質の向上に努めたとともに、講演テーマの選定にあたっては、要望やニーズを踏まえた上で、検討・実施する等、ミスマッチを防止し、適切な情報提供の機会を提供したところである。 今後においても、農業従事者の知識習得や資質の向上に寄与し、本市だけでなく広域圏に農業振興の底上げを図るため、継続して事業を実施する。 なお、令和元年東日本台風の影響による参加者数の減少という特殊事情はあったものの、前年度と比較し、単位コストが倍増していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。	